

※平成22年5月25日付け「(修正・数値データ修正あり)修正後発事象の発生に伴う「平成22年3月期決算短信」の訂正について」対応版。当資料は、決算説明会以降に決算数値の修正があった点を反映させた表示となっております。

VTホールディングス株式会社

(名証2部, 大証HC:7593)

2010年3月期 決算説明会

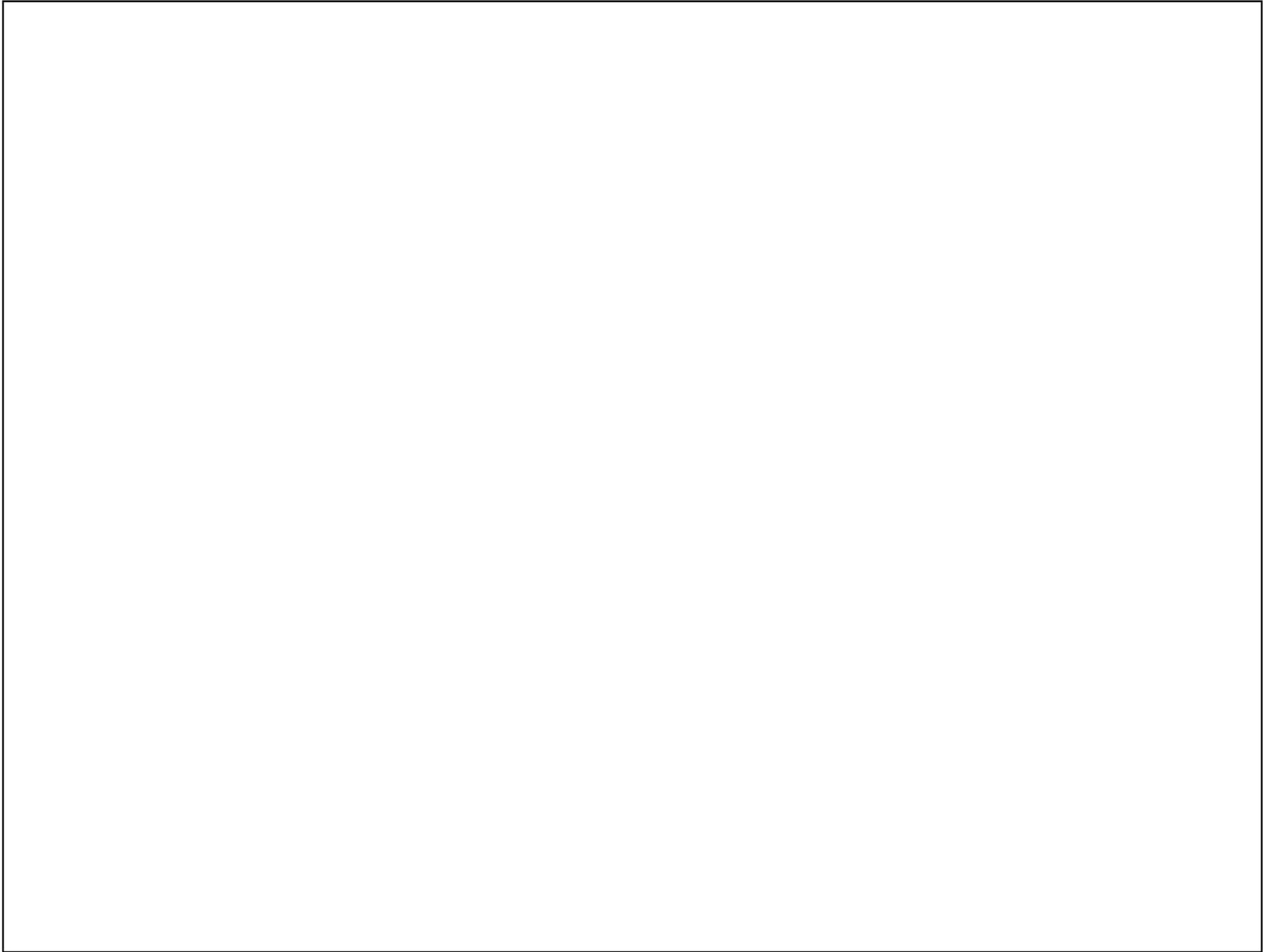
(2009年4月1日～2010年3月31日)

2010年5月



VT HOLDINGS

この資料に記載されている業績予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実な要素が含まれているため、実際の業績が予想数値と異なる場合があることをご了承ください。



2010年3月期 決算サマリー

- **減収、増益**
 - 厳しい外部環境ながら、下期のエコカー補助金が追い風に
 - 事業の再構築、費用削減により、**過去最高益**
 - 営業利益率が大きく改善、過去のピークに
- **BSの改善**
 - 有利子負債を圧縮
 - 自己資本比率 3.0%改善
- **期末に2円復配**
 - 過去最高益が寄与し、09/3期の特別損失を一期で穴埋め



2010年3月期 決算数値 P/L

最高益を達成

(単位:百万円)

	06/3	07/3	08/3	09/3	10/3	前期比
売上高	48,524	97,735	107,976	93,430	88,276	94.5%
営業利益	1,851	2,820	3,370	2,393	4,464	186.5%
経常利益	1,837	2,841	3,059	1,929	4,226	219.1%
当期純利益	517	△719	1,161	△423	1,809	—
1株当たり 当期純利益	15.85円	△22.45円	34.02円	△12.61円	53.62円	—
自己資本 当期純利益率	6.3%	△8.9%	15.0%	△5.4%	21.1%	—

Points

売上高が約6%減少する中、

営業利益、経常利益、当期利益はいずれも過去最高益

営業利益率 5.1%、経常利益率 4.8% も過去最高

2010年3月期 販管費

損益分岐点を改善

(単位:百万円)

	06/3	07/3	08/3	09/3	10/3	前期比
販売費	981	2,265	2,506	2,196	1,951	84.6%
人件費	3,944	7,818	8,635	8,432	8,032	94.0%
設備費	1,930	3,047	3,421	3,434	2,918	82.4%
管理費	1,379	1,927	1,890	1,806	1,547	81.5%
販売費及び一般管理費合計	8,234	15,058	16,453	15,868	14,450	88.7%
損益分岐点	38,658	80,079	86,962	79,513	65,043	79.7%
損益分岐点比率	79.7%	81.9%	80.5%	85.1%	73.7%	△12.3%

Points

販管費を14億円(8.9%)削減、過去最高益に大きく寄与

⇒損益分岐点を大幅改善し、持続的に収益を上げる体質へ

- ・広告宣伝費△131百万円を中心に販売費244百万円(11.1%)を削減
- ・販売台数減少に合わせ、新規採用を抑制するなどして、人件費4億円(4.7%)を削減
- ・設備投資を厳選・抑制し、主に減価償却費△295百万円、自家用車費△196百万円などにより、設備費515百万円(15.0%)を削減
- ・経費削減により、管理費258百万円(14.3%)削減

2010年3月期 セグメント別損益

自動車セグメントが大幅改善

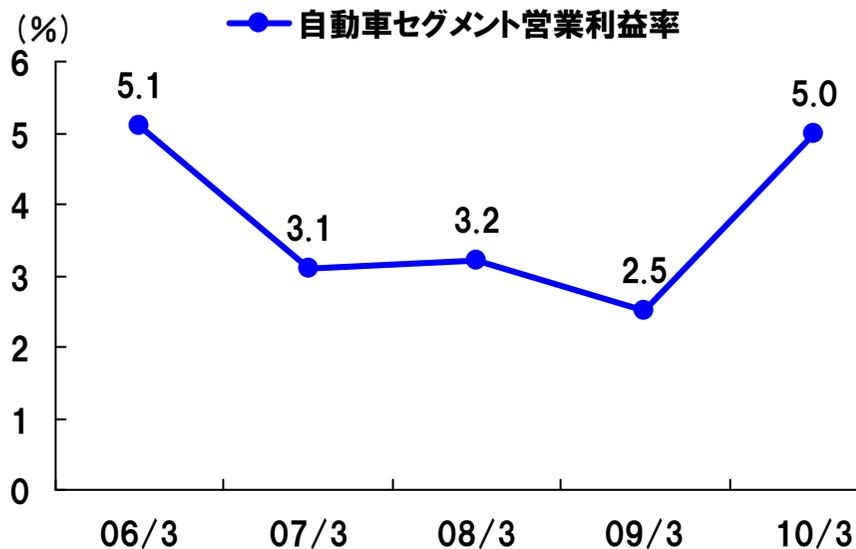
(単位:百万円)

		06/3	07/3	08/3	09/3	10/3	前期比
売上高	自動車	42,717	94,626	104,910	88,853	83,594	99.2%
	環境	565	754	683	1,129	1,363	158.3%
	その他	5,240	2,353	2,381	3,447	3,318	89.0%
	連結	48,524	97,735	107,976	93,430	88,276	99.7%
営業利益	自動車	2,198	2,978	3,417	2,243	4,157	185.3%
	環境	△402	33	44	200	287	143.5%
	その他	214	34	201	329	148	45.0%
	連結	1,851	2,820	3,370	2,393	4,464	186.5%

Points

自動車セグメントは、営業利益率を大幅改善
(2.5% ⇒ 5.0%)

成長市場である環境セグメントは、売上高・営業利益共に好調推移



負債を圧縮

(単位:百万円)

	06/3	07/3	08/3	09/3	10/3
現金及び預金	2,430	2,215	2,297	1,908	7,042
受取手形及び売掛金	4,015	5,868	5,478	3,319	3,237
その他	11,113	10,585	10,598	10,681	12,871
流動資産合計	17,558	18,665	18,373	15,908	23,152
有形固定資産合計	11,084	25,083	26,521	29,068	25,311
無形固定資産合計	8,366	14,866	14,139	13,315	12,502
投資その他の資産合計	11,332	8,753	8,661	7,712	6,862
固定資産合計	30,783	48,702	49,321	50,096	44,676
繰延資産	-	8,805	4,402	-	-
資産合計	48,342	67,377	67,699	66,005	67,829
流動負債	25,480	39,271	41,802	44,364	42,893
固定負債	13,200	17,417	15,134	13,376	14,446
負債合計	38,681	56,689	56,937	57,741	57,339
資本金・剰余金	7,874	7,339	8,427	7,793	9,760
自己株式	△312	△71	△100	△218	△193
株主資本合計	7,562	7,268	8,327	7,574	9,567
その他	1,198	3,419	2,434	689	922
純資産合計	8,760	10,687	10,762	8,263	10,489
負債純資産合計	48,342	67,377	67,699	66,005	67,829

Points

現預金の大幅増
(前年同期比+51億円)

固定資産の圧縮
(前年同期比△54億円)

- ・不動産の売却 約30億円
- ・試乗車のリース切替 約9億円

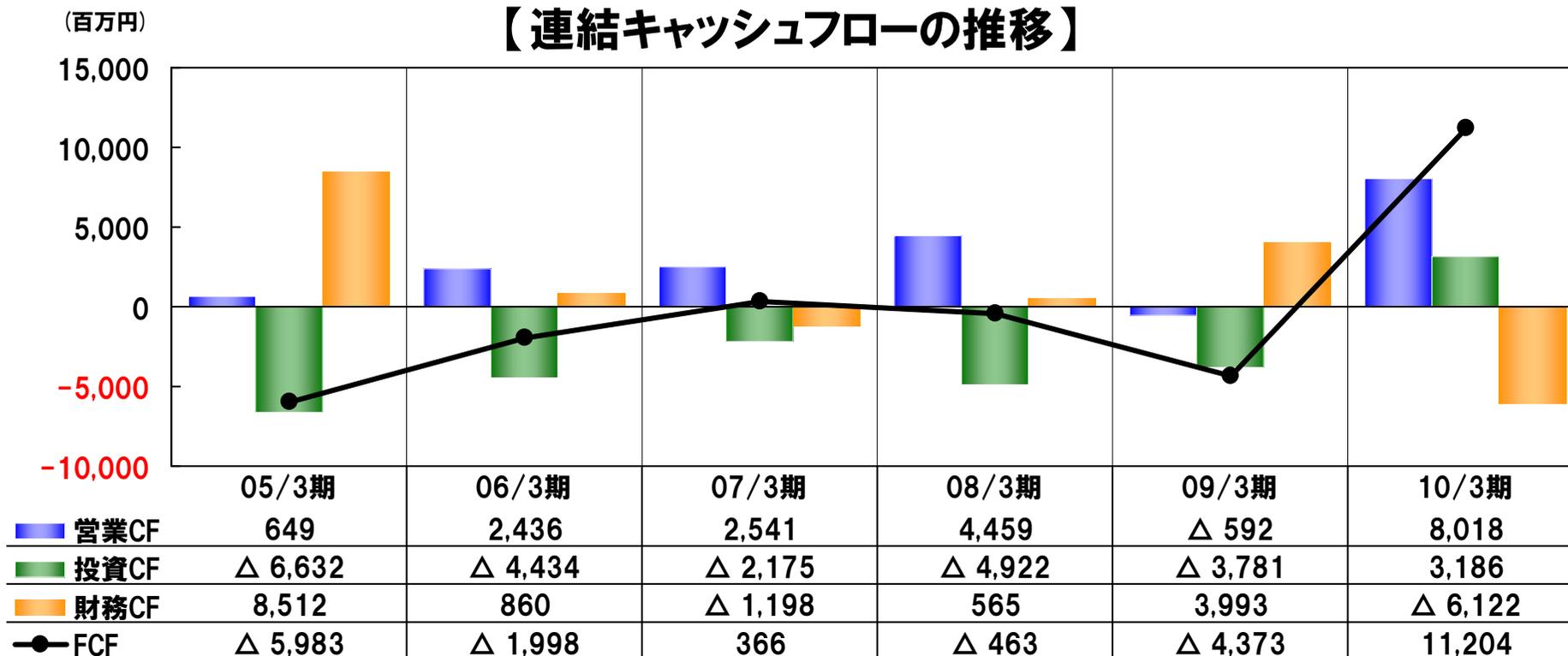
負債の圧縮
(前年同期比△4億円)

純資産の増加
(前年同期比+22億円)

- ・新株予約権による増資 +150百万円
- ・当期純利益 +1,809百万円
- ・株価上昇による其他有価証券評価差額金 +231百万円

営業C/Fを借入金の返済へ

【連結キャッシュフローの推移】



Points

キャッシュフロー経営の推進のため、実質有利子負債を圧縮する各種施策を展開したことで、**FCFが大幅改善**、営業CF・投資CFともに過去最高額となる。

(09/3期比 FCFベースで150億円以上の改善)

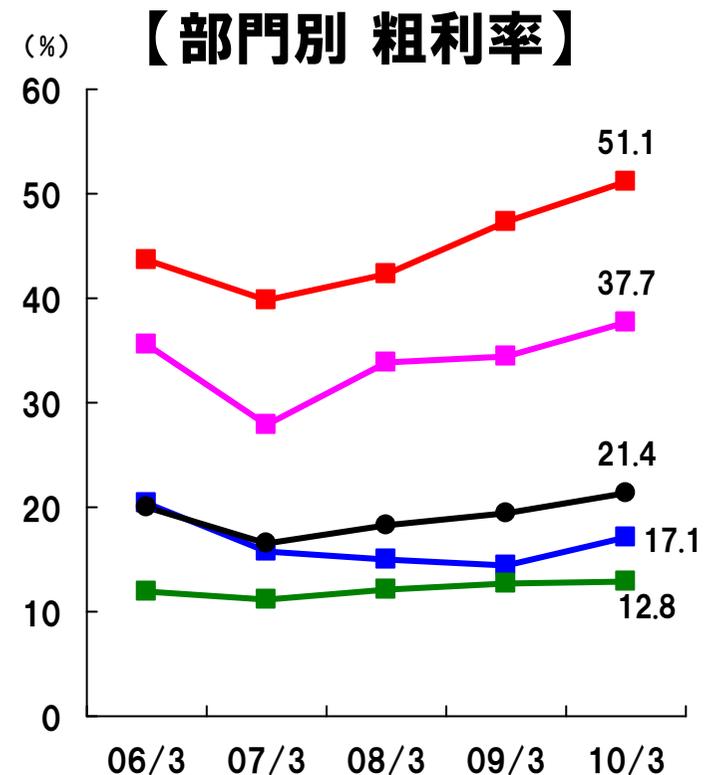
※FCF(フリーキャッシュフロー) = 営業キャッシュフロー + 投資キャッシュフロー

自動車セグメント 部門別 売上高・粗利益

レンタカー部門が好調

(単位:百万円)

	06/3	07/3	08/3	09/3	10/3	前期比	
売上高	新車	20,225	48,969	52,590	42,005	41,686	99.2%
	中古車	13,484	23,992	27,925	22,833	17,656	77.3%
	サービス	6,884	19,334	21,828	21,691	21,458	98.9%
	レンタカー	2,122	2,330	2,566	2,323	2,792	120.1%
	合計	42,717	94,626	104,910	88,853	83,594	94.0%
粗利益	新車	2,422	5,525	6,431	5,362	5,356	99.8%
	中古車	2,754	3,767	4,200	3,323	3,027	91.0%
	サービス	2,451	5,399	7,416	7,468	8,095	108.3%
	レンタカー	926	931	1,086	1,101	1,429	129.7%
	合計	8,555	15,622	19,133	17,256	17,908	103.7%
粗利率	新車	12.0%	11.3%	12.2%	12.8%	12.8%	-
	中古車	20.4%	15.7%	15.0%	14.6%	17.1%	+2.5%
	サービス	35.6%	27.9%	34.0%	34.4%	37.7%	+3.3%
	レンタカー	43.6%	34.0%	42.3%	47.4%	51.2%	+3.8%
	合計	20.0%	16.5%	18.2%	19.4%	21.4%	+2.0%



Points

自動車セグメント全体では、減収増益

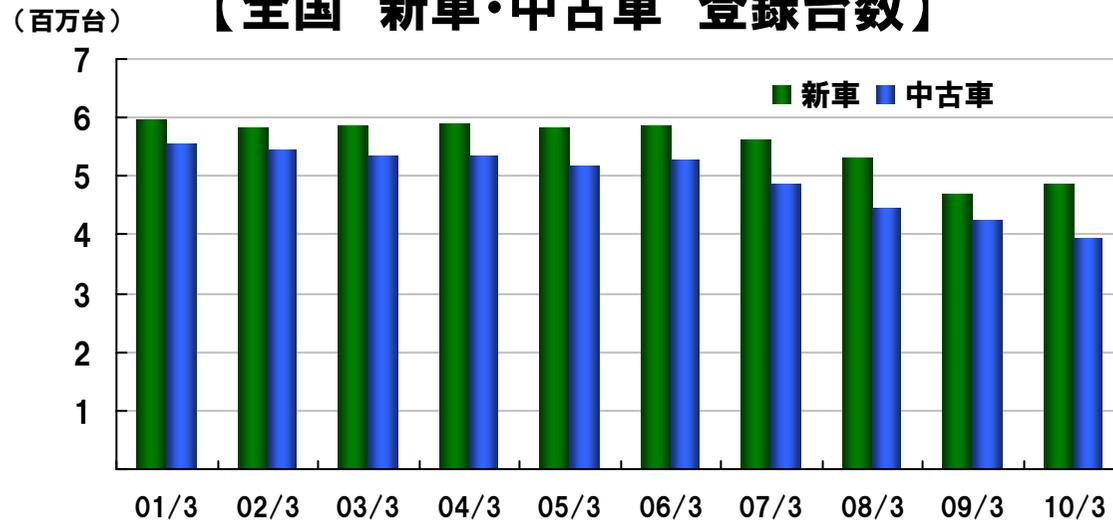
⇒粗利率 +2.0%

粗利益は、サービス部門+8.3%、レンタカー部門+29.7% となり自動車販売関連事業の粗利率の向上に大きく寄与

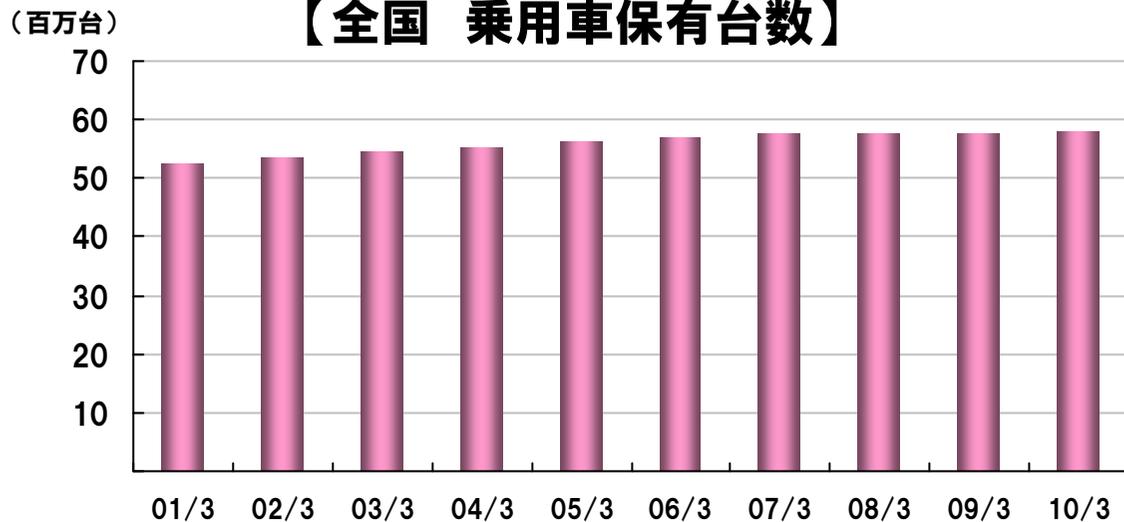
外部環境とVTホールディングス

長期では新車、中古車ともにマイナス成長

【全国 新車・中古車 登録台数】



【全国 乗用車保有台数】



Points

自動車の登録台数は、新車・中古車ともに減少傾向
(過去10年で新車18%中古車29%減)

10/3期は、政府の支援策などにより、新車販売の持ち直しが見られるが、長期的には緩やかな減少を想定

保有台数は、車輛の耐用年数が長くなったことなどもあり、01/3期比10%増加

⇒当社収益の50%弱を占めるサービス部門は、保有台数を収益の源とするストックビジネスであるため、引き続き安定的に収益確保の見込

こうした中、当社グループは、サービス部門の収益性を軸とした「新車販売に左右されない企業体質」への取組を推進

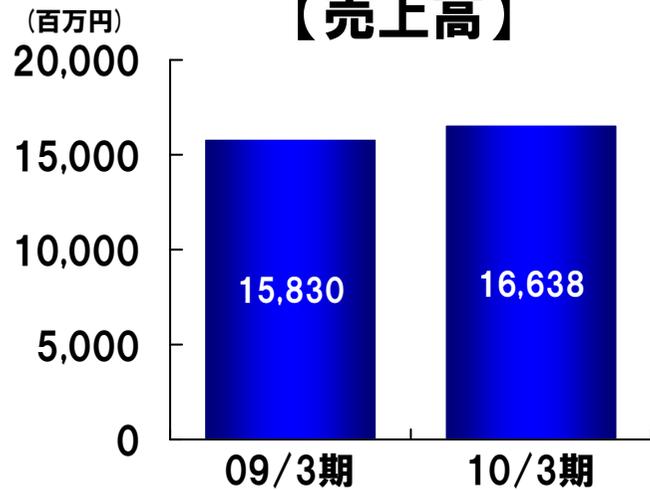
※詳しくは、P16

※新車・中古車は、いずれも乗用車区分の数値

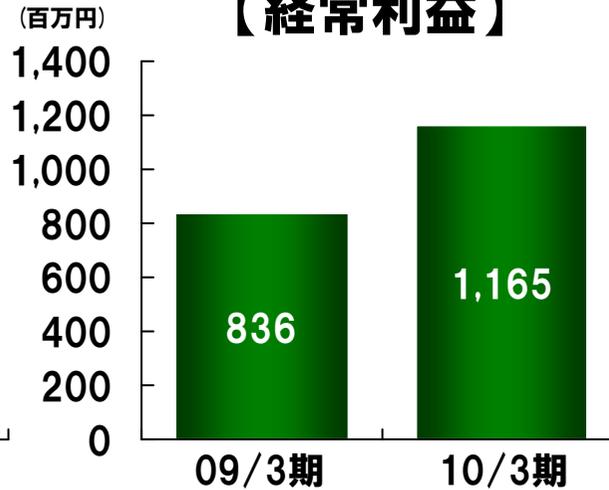
※10/3期の乗用車保有台数のみ2月末台数

主な子会社の業容 - ホンダカーズ東海

【売上高】



【経常利益】



HONDA

〈愛知県尾張、岐阜県西濃〉

- ・新車24拠点
- ・中古車2拠点

Points

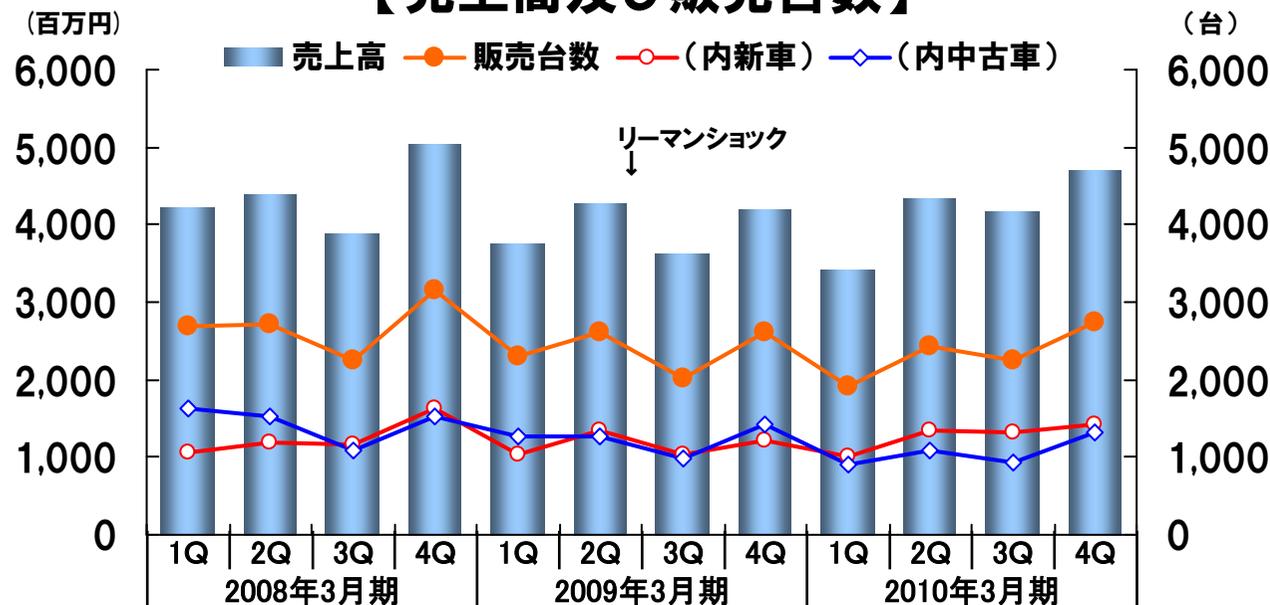
過去最高益を更新

売上高経常利益率 7.0%
(前年同期 5.3%)

連結売上高に対する構成比 18.8%

上場時の母体企業でもあり、ここで培われた運営ノウハウがグループ傘下の他のディーラーに注入され、収益性強化に寄与

【売上高及び販売台数】



ホンダ車のトピックス



取扱車種



フィット



フリード



エディックス



ステップワゴン



S2000



エアウェイブ



ストリーム



バモス



ゼスト



ライフ



オデッセイ



インスパイア



エリオン



レジェンド



CR-V



アコード



クロスロード



シビック

10年3月期

10月

「ステップワゴン」
フルモデルチェンジ
10/9



2月

「CR-Z」2/26
ハイブリッド車で世界
初のスポーツカー「C
R-Z」。
最も低い車両価格
226万8千円。



11年3月期

上期

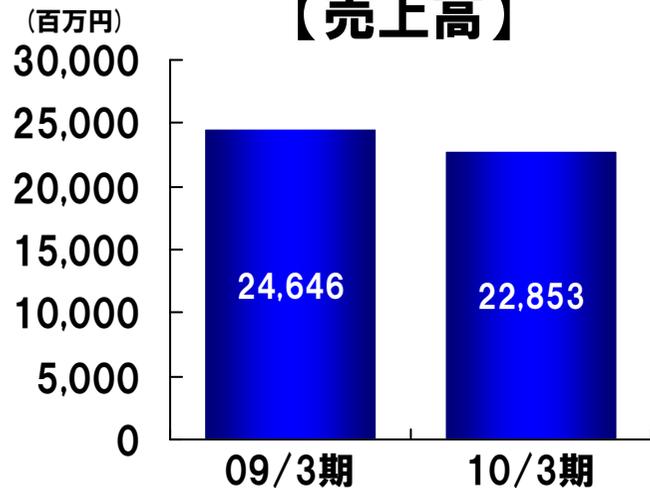
「フリードスパイク」
主力小型ミニバン「フリード」のスパイクバージョンが新
発売予定

下期

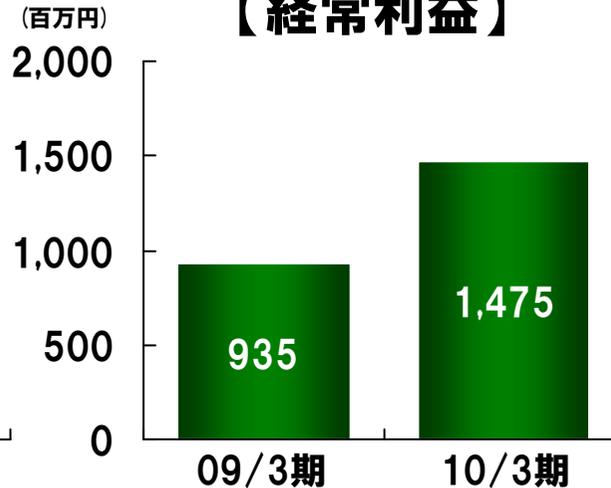
「フィットハイブリット」
人気の「フィット」にハイブリッドが新発売予定

主な子会社の業容 - 長野日産自動車

【売上高】



【経常利益】



<長野県全域>

- ・新車31拠点
- ・中古車8拠点

Points

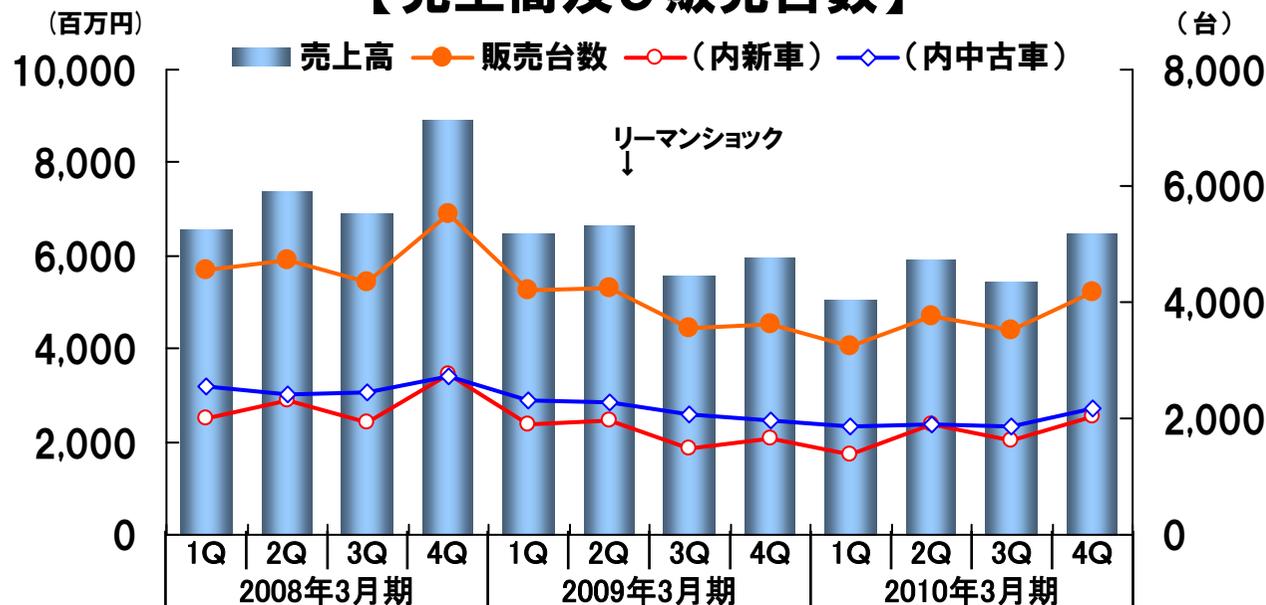
過去最高益を更新

売上高経常利益率 6.5%

(前年同期 3.8%)

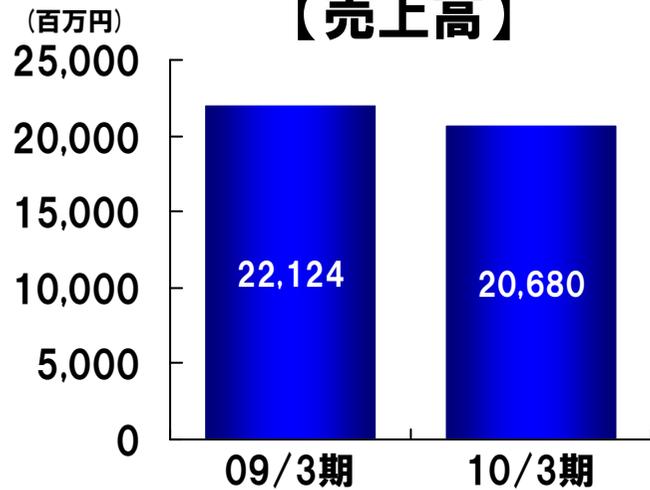
連結売上高に対する構成比 25.9%

【売上高及び販売台数】

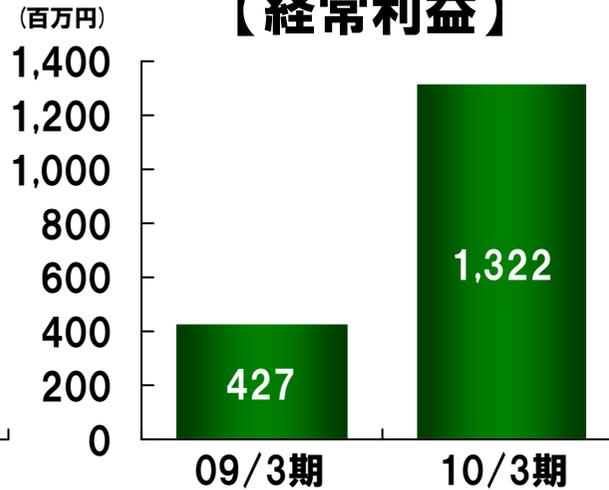


主要子会社の業容 - 静岡日産自動車

【売上高】



【経常利益】



＜静岡県中東部＞

- ・新車28拠点
- ・中古車4拠点

Points

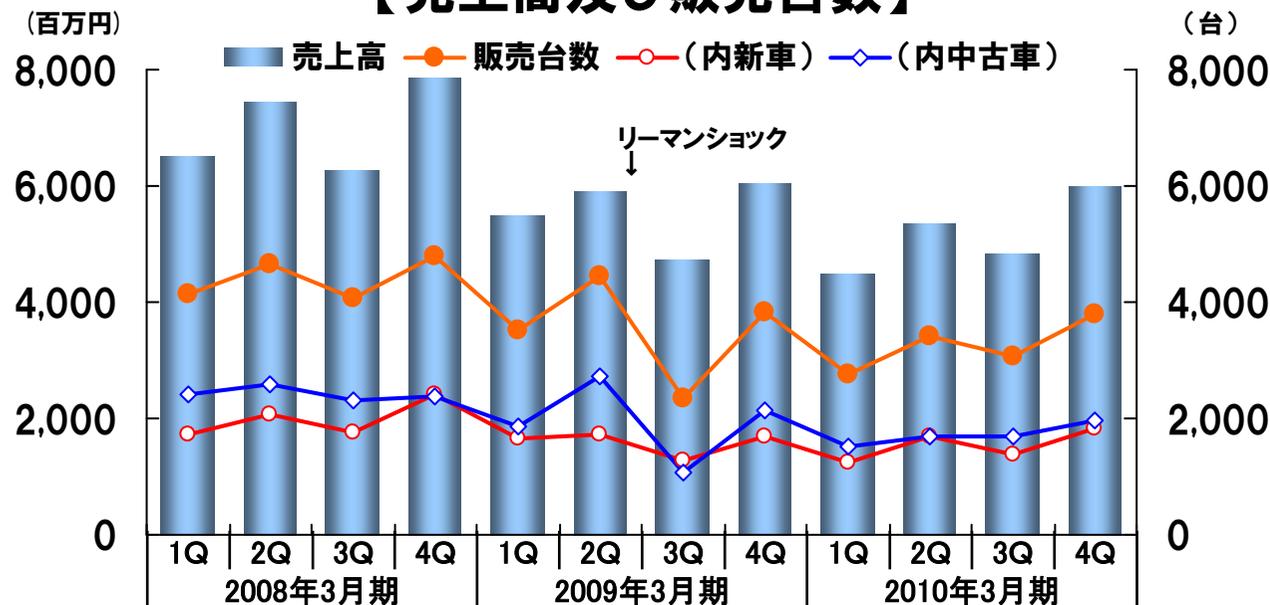
過去最高益を更新

売上高経常利益率 6.4%

(前年同期 1.9%)

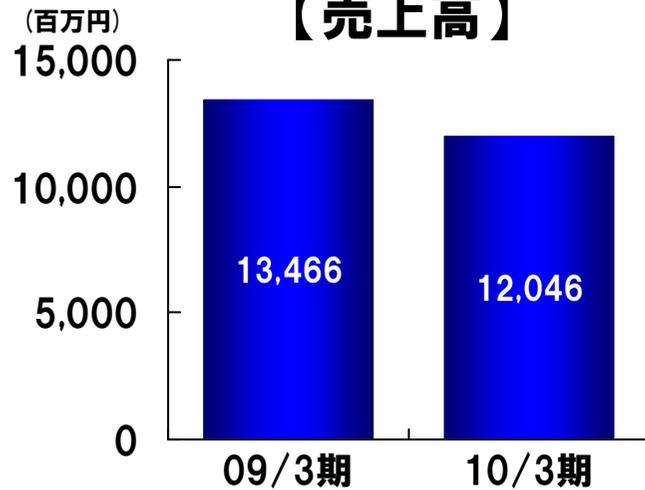
連結売上高に対する構成比 23.4%

【売上高及び販売台数】

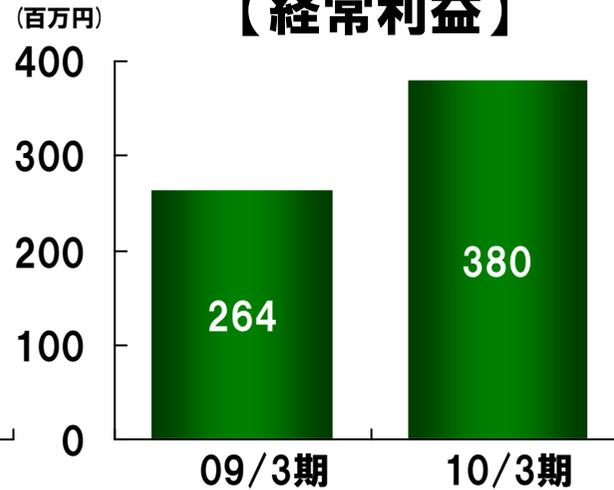


主要子会社の業務 - 三河日産自動車

【売上高】



【経常利益】



〈愛知県西三河〉

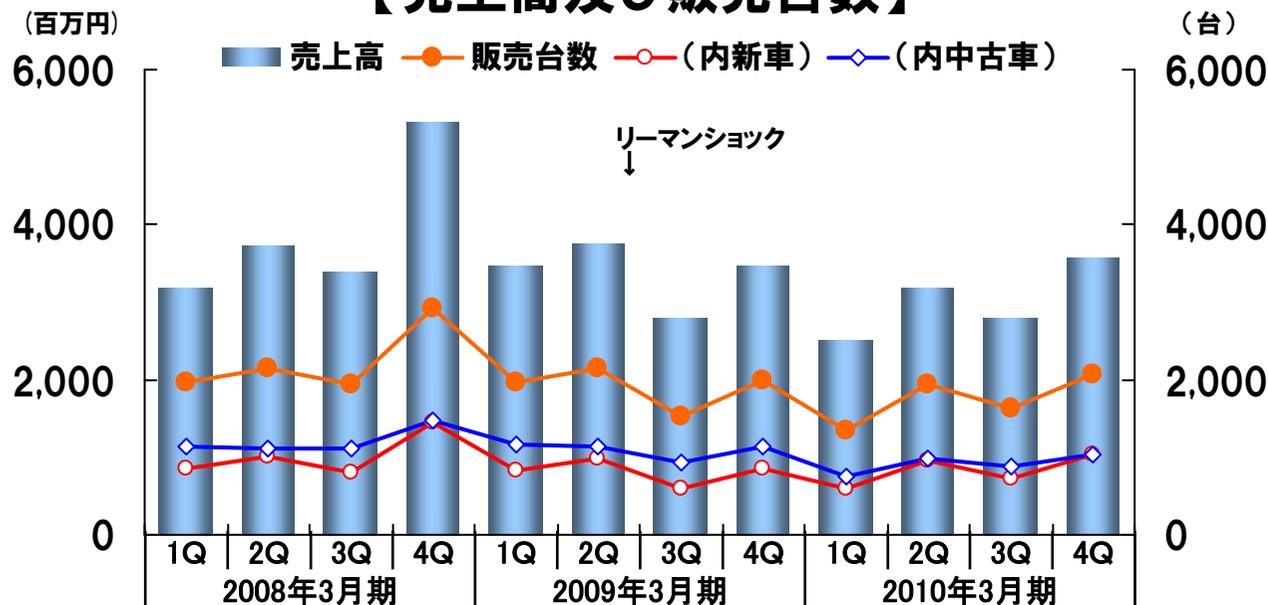
- ・新車11拠点
- ・中古車2拠点

Points

売上高経常利益率 3.2%
(前年同期 2.0%)

連結売上高に対する構成比 13.6%

【売上高及び販売台数】



日産系販社 日産車のトピックス

NISSAN					取扱車種				
									
ティエダ	ノート	キューブ	マーチ	マイクラ C+C					
									
ルークス	モコ	オッティ	キックス	ピノ					
									
クリッパーリオ	シルフィ	ラティオ							
									
エルグランド	セレナ	ラフェスタ	NV200バネット	ウイングロード					
									
GT-R	スカイラインクーペ	フェアレディZ	スカイラインクロスオーバー	ムラーノ					
									
エクストレイル	デュアリス								
									
プレジデント	シーマ	フーガ	スカイライン	ティアナ					

10年3月期

12月

「ルークス」が新登場 12/1
広い室内空間と洗練されたデザインの新型軽自動車を発売開始。



11年3月期

6月

「ジューク」が新登場予定
新型コンパクトスポーツクロスオーバー。



8月

「エルグランド」

主力ミニバン「エルグランド」がフルモデルチェンジ予定。

下期

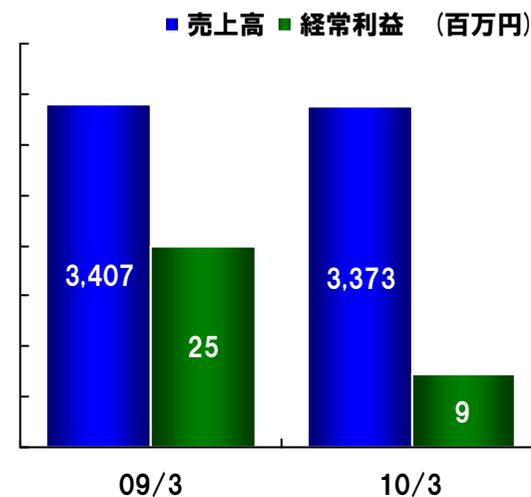
「リーフ」
2010年度後半に発売予定の電気自動車。



主要子会社の業容 - 輸入車 4社

フォードライフ中部

＜愛知岐阜三重＞
・新車3拠点 ・その他9拠点



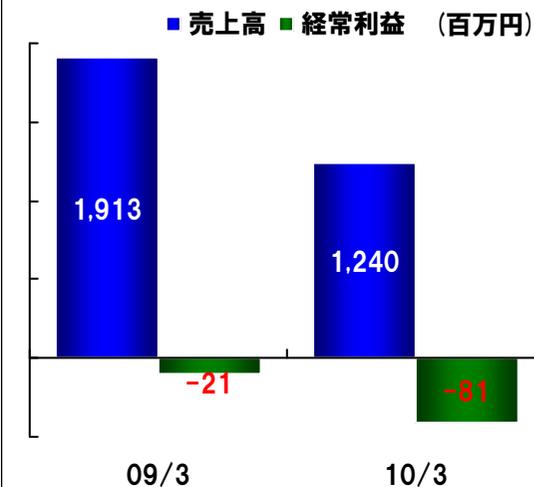
フォードの新車販売
を行いつつ、軽自動
車を中心としたサブ
ディーラーを展開

堅調に推移

連結売上高に対する構成比
3.8%

エルシーアイ

＜全国＞ ・直営1拠点 ・代理店26拠点



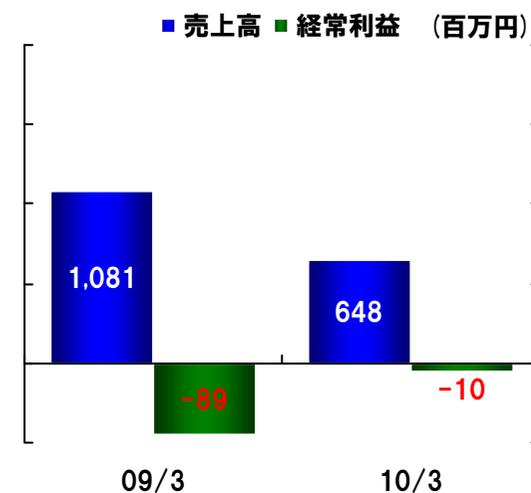
新型車「エヴォーラ」
の発売遅延により、
昨年度は計画未達。

今期は「エヴォーラ」
が本格的に収益寄
与

連結売上高に対する構成比
1.4%

VTインターナショナル

＜大阪1拠点＞



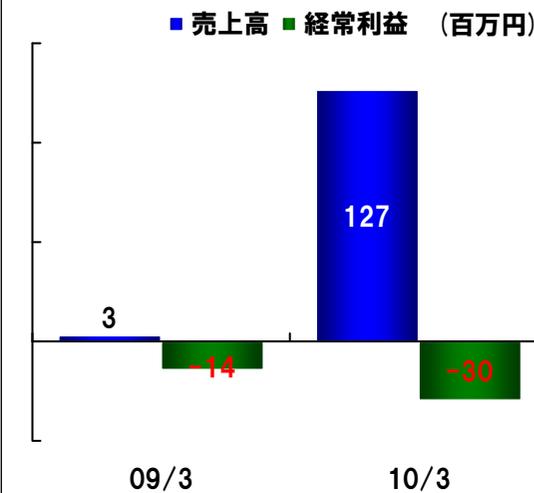
昨年度、不採算店
を1店舗閉鎖。

今期は、主力車種
ジャガーXJのニュー
モデルに期待。

連結売上高に対する構成比
1.4%

ピーシーアイ

＜全国＞ ・直営1拠点 ・代理店19拠点



今期はケータハムの
取扱が本格始動

引続き取り扱いブラ
ンド拡充を目指す

連結売上高に対する構成比
0.1%

車種別 [新車販売台数]

2010年3月期実績

(単位:台)



ホンダ車		
1	FIT	1,301
2	フリード ⁺	842
3	インサイト	835
4	ステップW	562
5	LIFE	350
6	ストリーム	258
7	オデッセイ	251
8	ZEST	251
9	バモス	76
10	エリシオン	74
10	CR-Z	74
	その他	246
	合計	5,120

■は軽自動車



日産車		
1	セレナ	2,330
2	ノート	1,985
3	キューブ ⁺	1,907
4	モコ	1,726
5	エクストレイル	1,303
6	ティーダ ⁺	1,191
7	マーチ	1,014
8	ルークス	751
9	クリッパー	548
10	オットィ	411
	その他	3,193
	合計	16,359

■は軽自動車



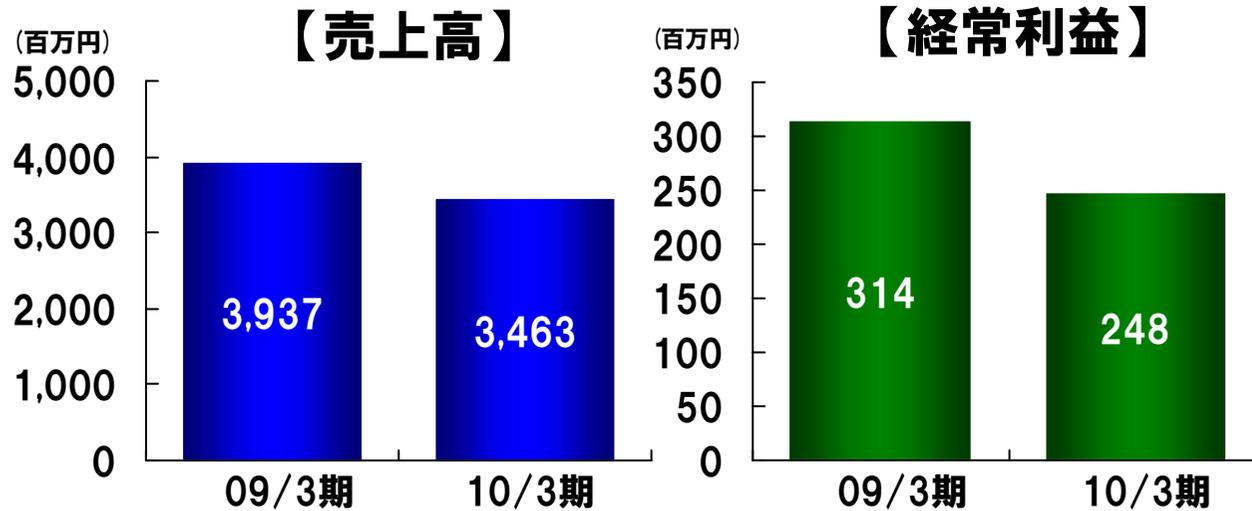
輸入車		
1	EliseS	86
2	ExigeS	31
3	EliseR	20
4	Evora	19
5	EliseSC	15
6	RoadSports200	15
7	ジャガーXF	10
8	エクスペローラー	10
9	ジャガーX	9
10	エスケープ ⁺	8
	その他	38
	合計	261

■はLOTUS ■はFORD

■はJAGUAR & LANDROVER

■はCATERHAM

主要子会社の業務 - トラスト

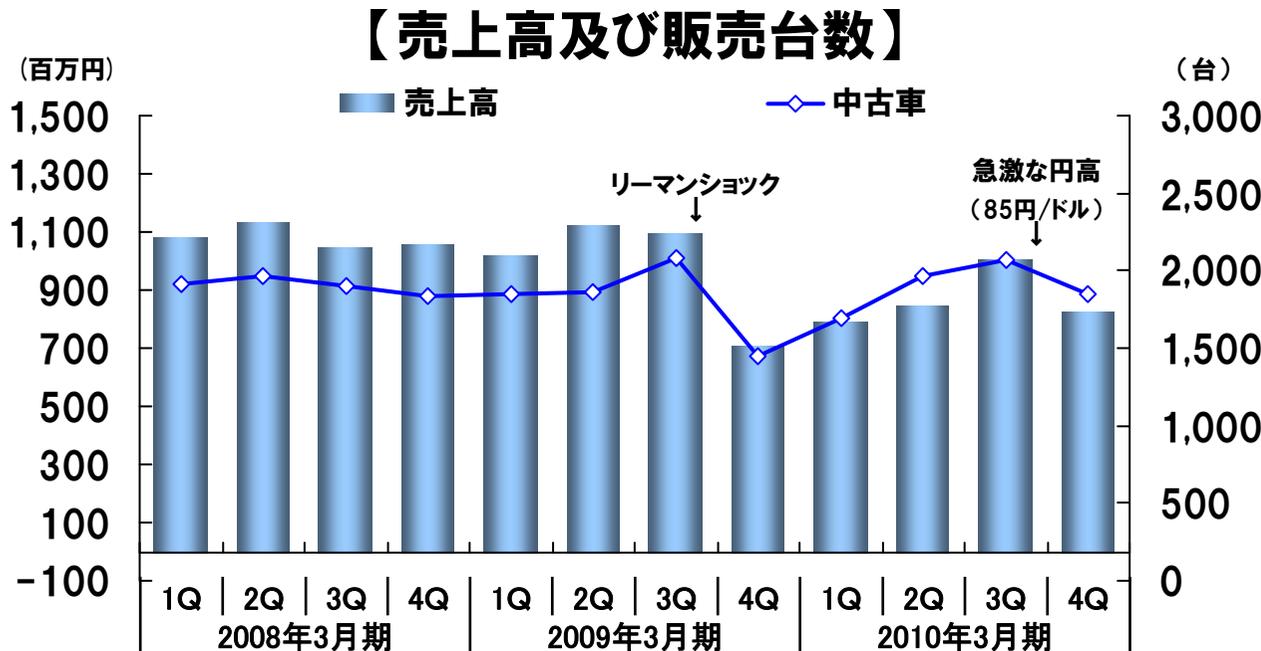


Points

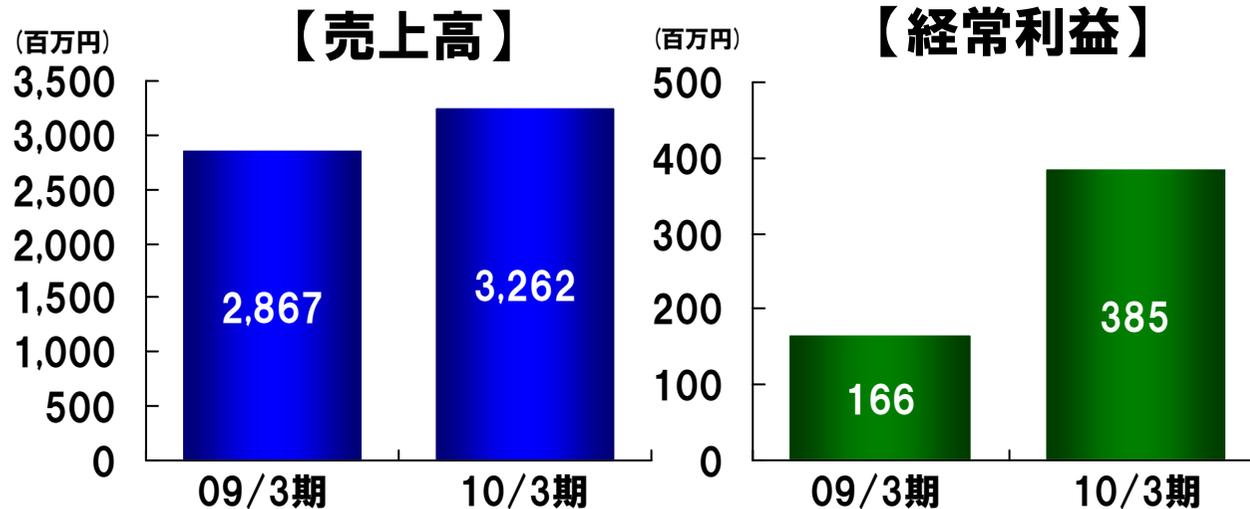
上期までの急激な円高で一時的に収益悪化したものの、下期は価格転嫁完了し、回復

売上高経常利益率 7.2%
(前年同期 8.0%)

連結売上高に対する構成比 3.9%



主要子会社の業容 - J-netレンタリース



直営店 22店舗
FC店 49店舗
計 71店舗

Points

自動車セグメント中、最も高い利益率により、自動車セグメント全体の収益率向上に寄与
休日高速道路1,000円政策が、個人客のレンタカー需要を喚起、昨年度新規出店した店舗の売上も今期増収に寄与

過去最高益を更新

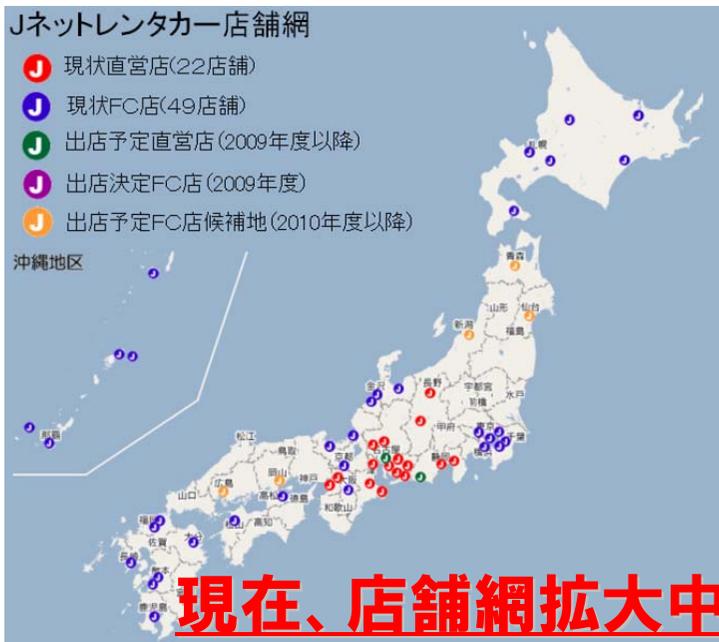
売上高経常利益率
11.8% (前年同期 5.8%)

連結売上高に対する構成比 3.7%

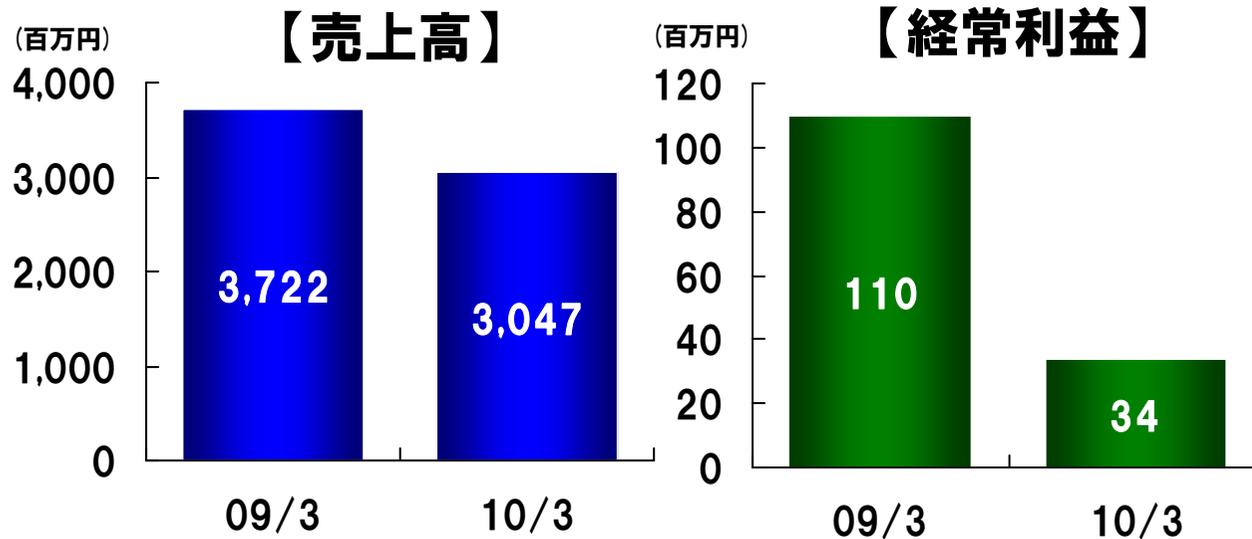
Jネットレンタカー店舗網

- 現状直営店(22店舗)
- 現状FC店(49店舗)
- 出店予定直営店(2009年度以降)
- 出店決定FC店(2009年度)
- 出店予定FC店候補地(2010年度以降)

沖縄地区



主な子会社の業容 - アーキッシュギャラリー



Archish
&
Gallery

Points

デザイナーズハウスの草分け的存在。

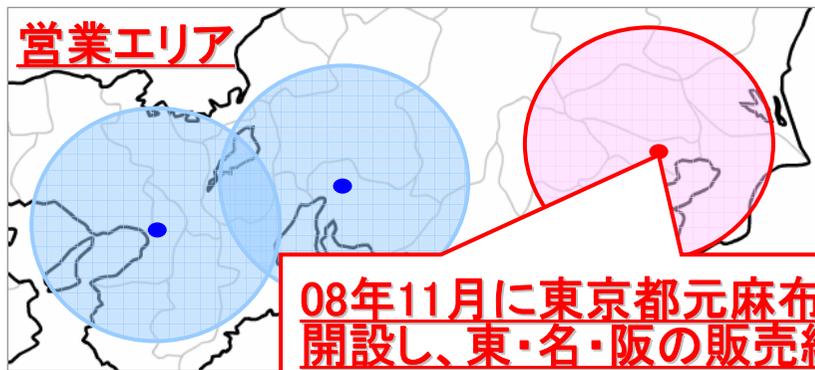
認知度が高まり、受注棟数、竣工棟数共に堅調に推移していたが、昨年度のリーマンショックに伴う受注減が、10/3期収益に影響。

現時点では受注も回復し、今期からは収益回復。

売上高経常利益率 1.1%

(前年同期 2.9%)

連結売上高に対する構成比 3.5%

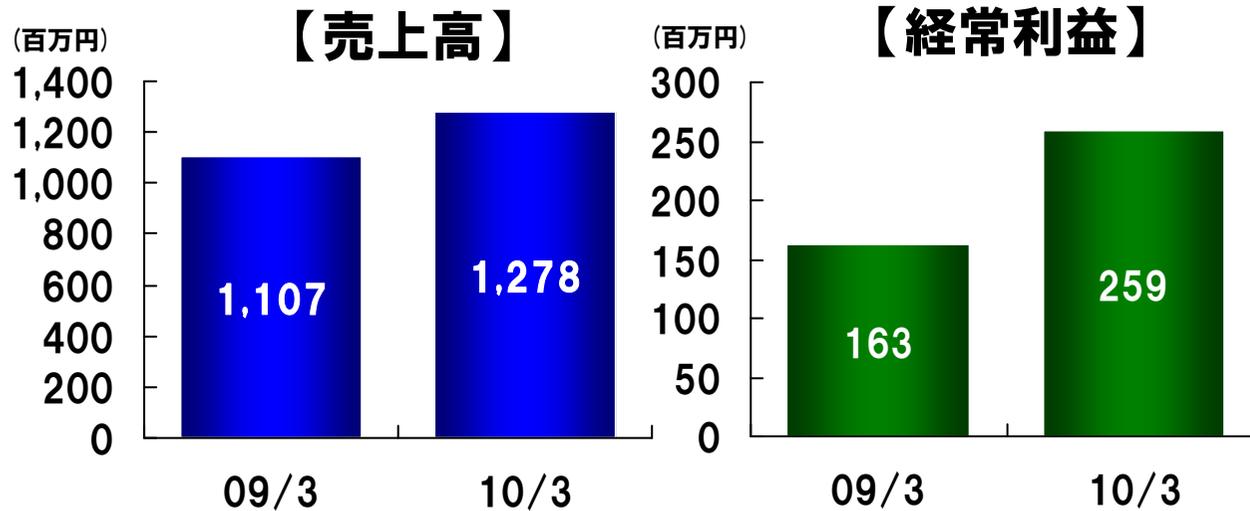


08年11月に東京都元麻布に東京ギャラリーを開設し、東・名・阪の販売網を確立。

東京都港区元麻布3-4-29
トゥールブランシュ麻布



主な子会社の業容 - E-FOUR



Points

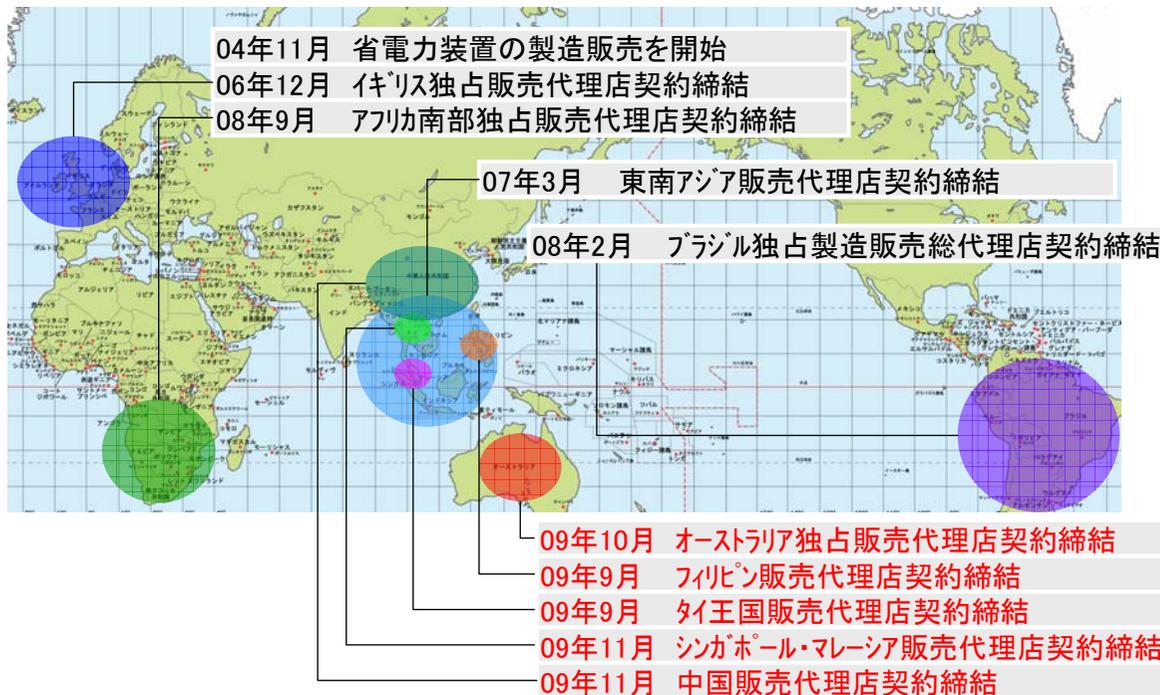
地球温暖化対策への世界的な関心の高まりなどに伴い、省電力装置「E-FOUR」による電気料金の削減効果、さらには消費電力抑制に伴う二酸化炭素排出量抑制効果が期待され、世界各国から多数の問合せ

昨年度、販路を5ヶ国拡大

過去最高益を更新

売上高経常利益率
20.3% (前年同期 14.7%)

連結売上高に対する構成比 1.4%



2011年3月期の見通し

安定的な推移を見込む

(単位:百万円)

	06/3	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3計画	前年比
売上高	48,524	97,735	107,976	93,430	88,276	88,000	99.7%
営業利益	1,851	2,820	3,370	2,393	4,464	4,200	94.0%
経常利益	1,837	2,841	3,059	1,929	4,226	3,600	85.2%
当期純利益	517	△719	1,161	△423	1,809	1,600	84.6%
1株当たり 当期純利益	15.85円	△22.45円	34.02円	△12.61円	53.62円	46.51円	83.0%
自己資本 当期純利益率	6.3%	△8.9%	15.0%	△5.4%	21.1%	15.0%	—

Points

前年比ほぼ同水準の業績を見込む

2011年3月期 セグメント別損益計画

環境セグメント続伸の見込

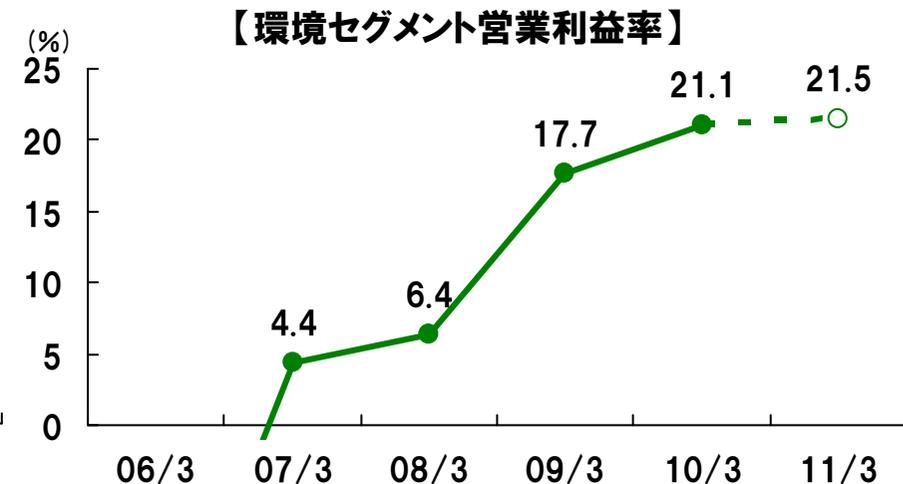
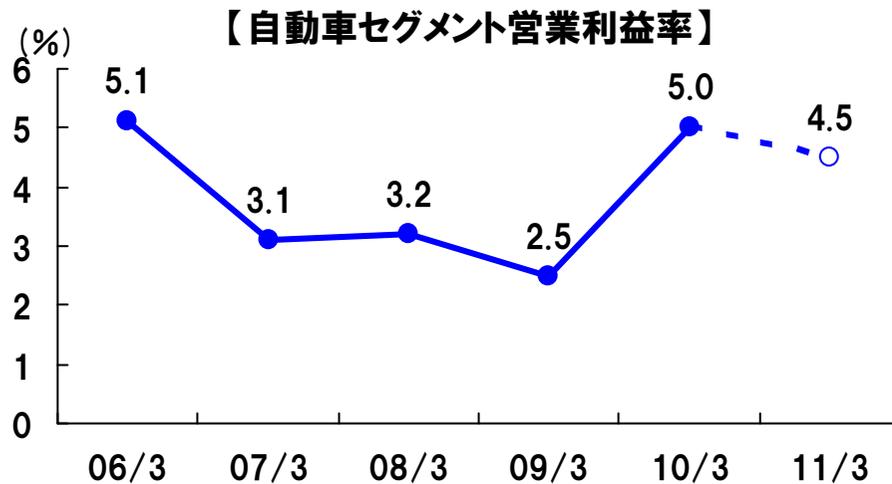
(単位:百万円)

		06/3	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3計画	前期比
売上高	自動車	42,717	94,626	104,910	88,853	83,594	82,888	99.2%
	環境	565	754	683	1,129	1,363	2,158	158.3%
	その他	5,240	2,353	2,381	3,447	3,318	2,954	89.0%
	連結	48,524	97,735	107,976	93,430	88,276	88,000	99.7%
営業利益	自動車	2,198	2,978	3,417	2,243	4,157	3,750	90.2%
	環境	△402	33	44	200	287	465	162.0%
	その他	214	34	201	329	148	100	67.6%
	連結	1,851	2,820	3,370	2,393	4,464	4,200	94.1%

Points

**自動車セグメント、
環境セグメントと
もに、高水準の営
業利益率を維持**

昨年度実施の資産売却などにより、不動産賃貸や投資の損益は、縮小傾向のため、「その他」に含む

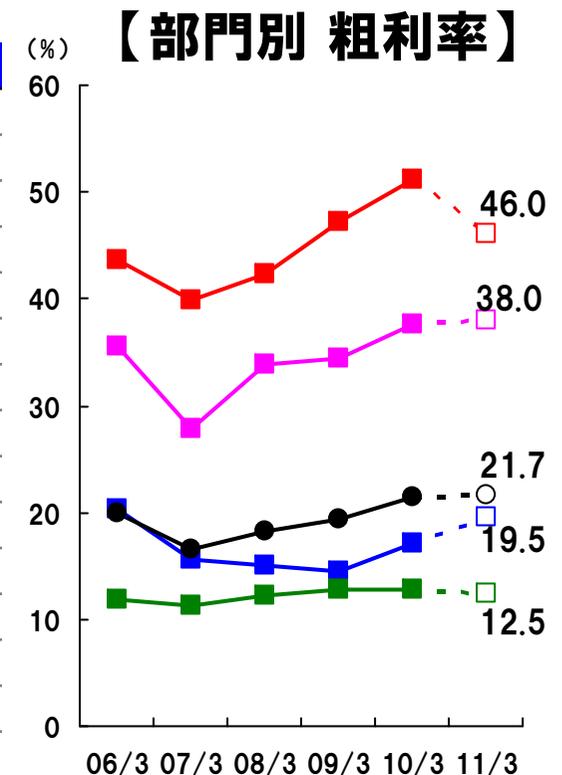


2011年3月期 自動車セグメント 部門別計画

中古車粗利の回復を予想

(単位:百万円)

		06/3	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3計画	前期比
売上高	新車	20,225	48,969	52,590	42,005	41,686	41,598	99.8%
	中古車	13,484	23,992	27,925	22,833	17,656	17,216	97.5%
	サービス	6,884	19,334	21,828	21,691	21,458	21,022	98.0%
	レンタカー	2,122	2,330	2,566	2,323	2,792	3,050	109.2%
	合計	42,717	94,626	104,910	88,853	83,594	82,888	99.2%
粗利益	新車	2,422	5,525	6,431	5,362	5,356	5,194	97.0%
	中古車	2,754	3,767	4,200	3,323	3,027	3,353	110.8%
	サービス	2,451	5,399	7,416	7,468	8,095	7,998	98.8%
	レンタカー	926	931	1,086	1,101	1,429	1,403	98.2%
	合計	8,555	15,622	19,133	17,256	17,908	17,950	100.2%
粗利率	新車	12.0%	11.3%	12.2%	12.8%	12.8%	12.5%	△0.3%
	中古車	20.4%	15.7%	15.0%	14.6%	17.1%	19.5%	+2.4%
	サービス	35.6%	27.9%	34.0%	34.4%	37.7%	38.0%	+0.3%
	レンタカー	43.6%	34.0%	42.3%	47.4%	51.2%	46.0%	△5.2%
	合計	20.0%	16.5%	18.2%	19.4%	21.4%	21.7%	+0.3%

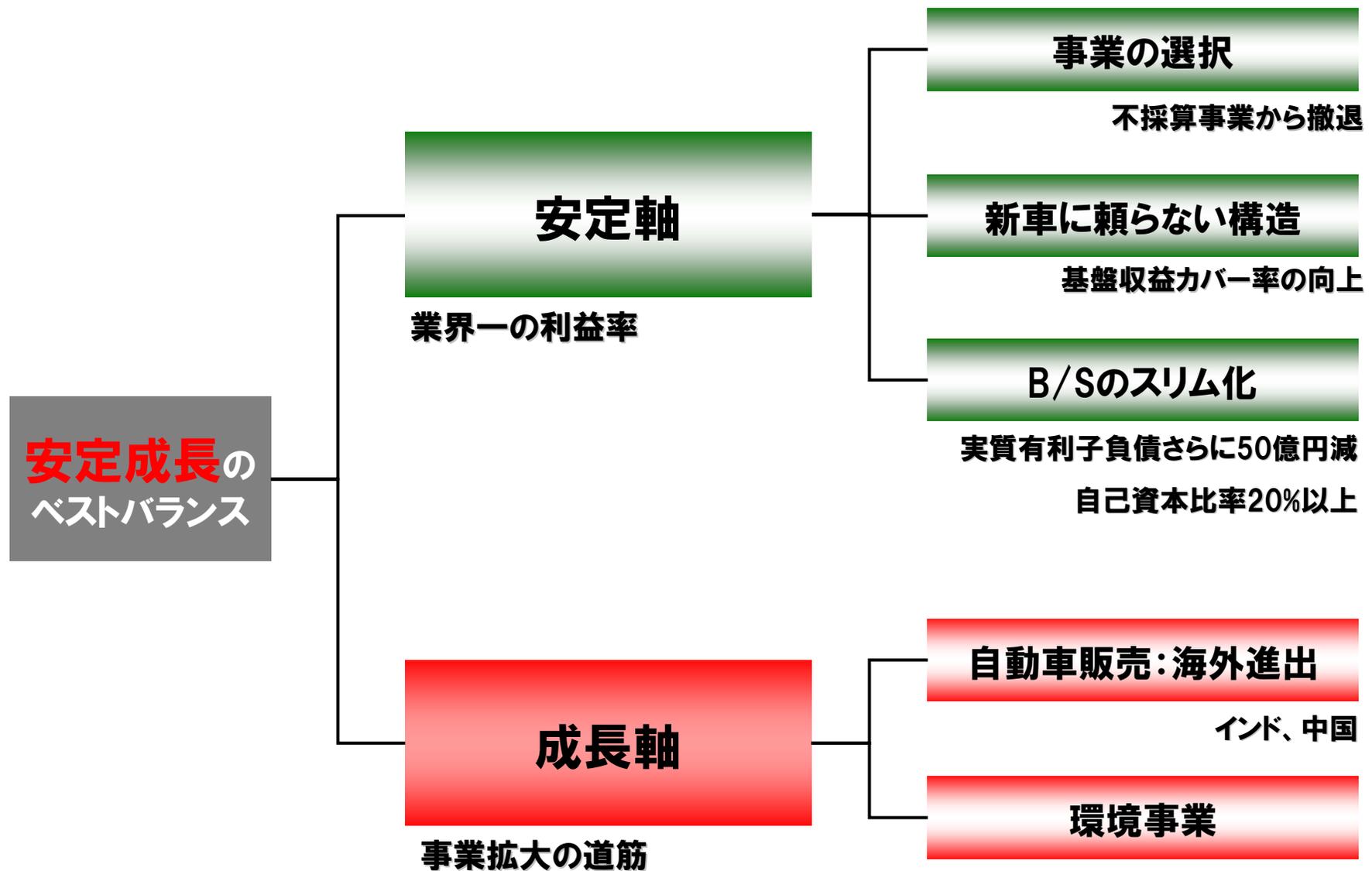


Points

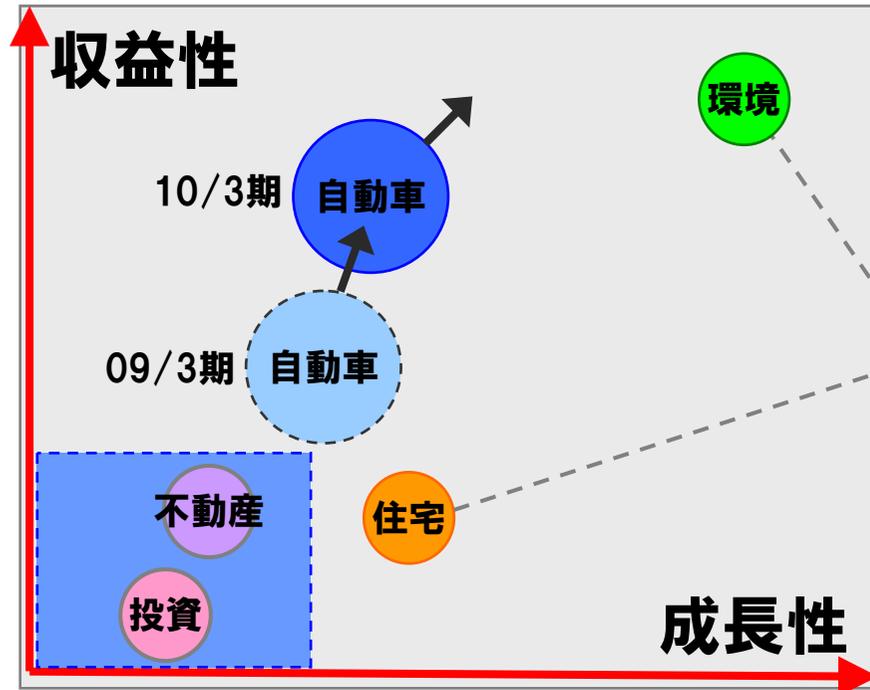
粗利段階では、前年同水準の見込

⇒中古車部門は、エコカー補助金終了によって、13年長の下取車を廃車にせず、中古車市場で流通可能となることにより、収益が向上する見込

安定成長への経営課題



経営課題：事業の選択



(1)自動車販売関連事業に集中

既存会社の収益性アップと赤字会社の黒字化に注力

当社ビジネスモデルの更なる強化

(2)住宅関連、環境関連事業は維持拡大

特に環境関連事業は、世界各地向けに大幅な伸びが期待される

営業CFの最大化

(3)不動産賃貸、投資関連事業は縮小、廃止

資金化し、負債を圧縮

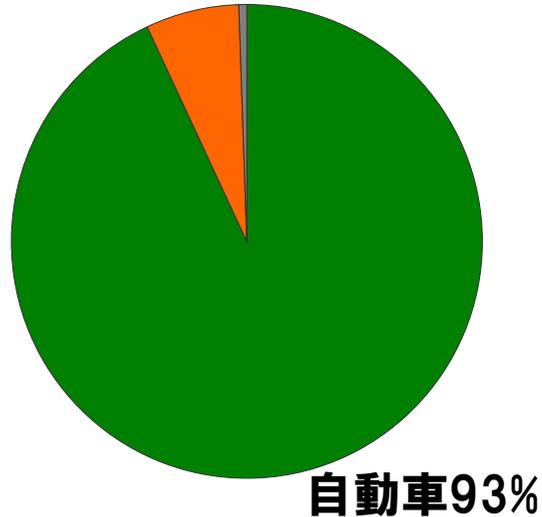
賃貸用不動産物件の売却
投資有価証券の売却

財務体質の強化

経営課題：新車に頼らない構造

【セグメント別営業利益構成】

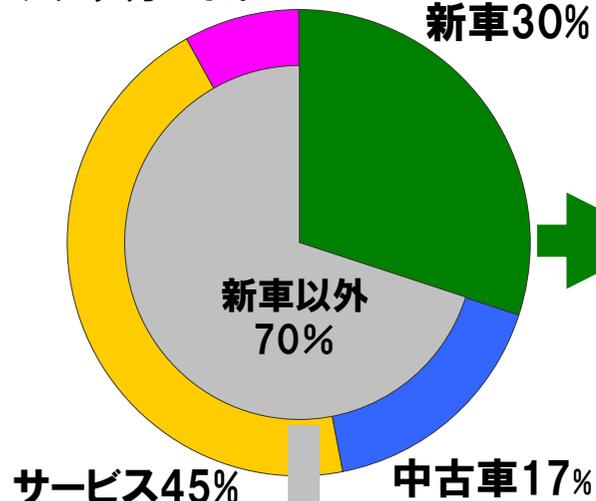
環境6% その他1%



※連結消去及び全社費用はその他に含む

【自動車セグメントの粗利構成】

レンタカー8%



② 新車台当り粗利の向上

・オリジナル商品との組み合わせによるセット販売、ワンプライス戦略

VTグループの全体利益に占める新車部門の割合は、3割以下

**サービス部門が貢献
高い収益性
安定したストック型ビジネス**

① 新車販売に依存しない体質

「**基盤収益カバー率**」の向上

- ・点検、車検台当り売上高・粗利の増加や保険取扱強化による周辺利益の拡大
- ・付加価値商品提案型サービスによる部品・用品販売の強化

※基盤収益カバー率 = 新車以外の粗利益 ÷ 販売管理費

経営課題：BSのスリム化

BSのリストラを継続

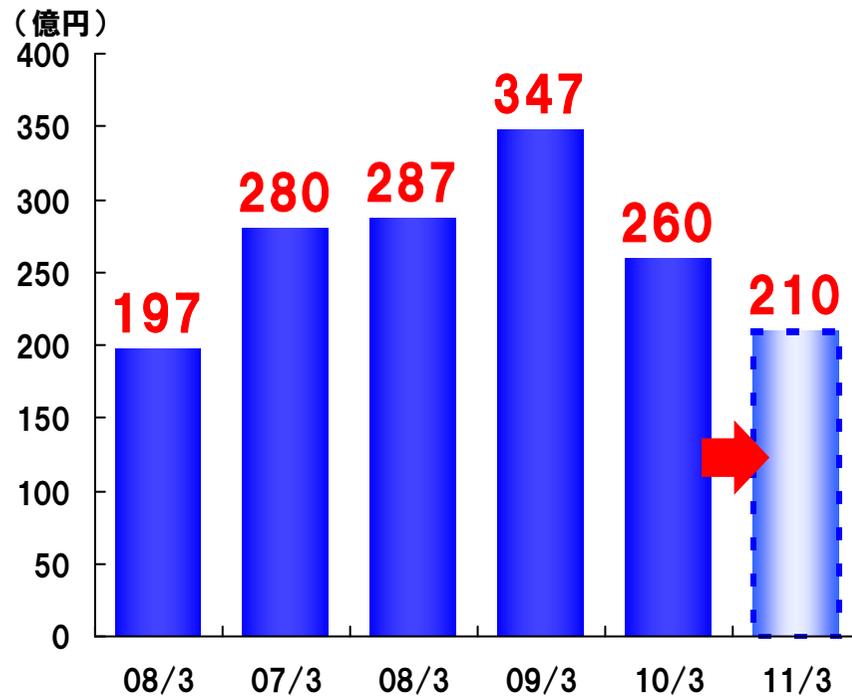
実質有利子負債を10/3期末残高から**50億円削減**

※実質有利子負債＝有利子負債－現預金

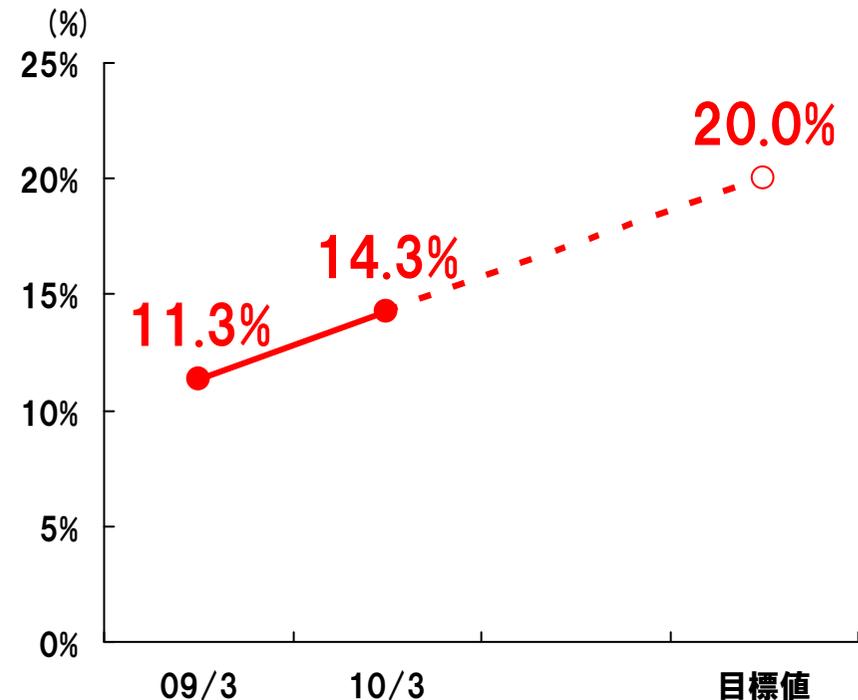
12/3期末までに自己資本比率を**20%まで改善**

(10/3期末比 +5.7%)

【実質有利子負債】



【自己資本比率】



経営課題：海外ディーラー

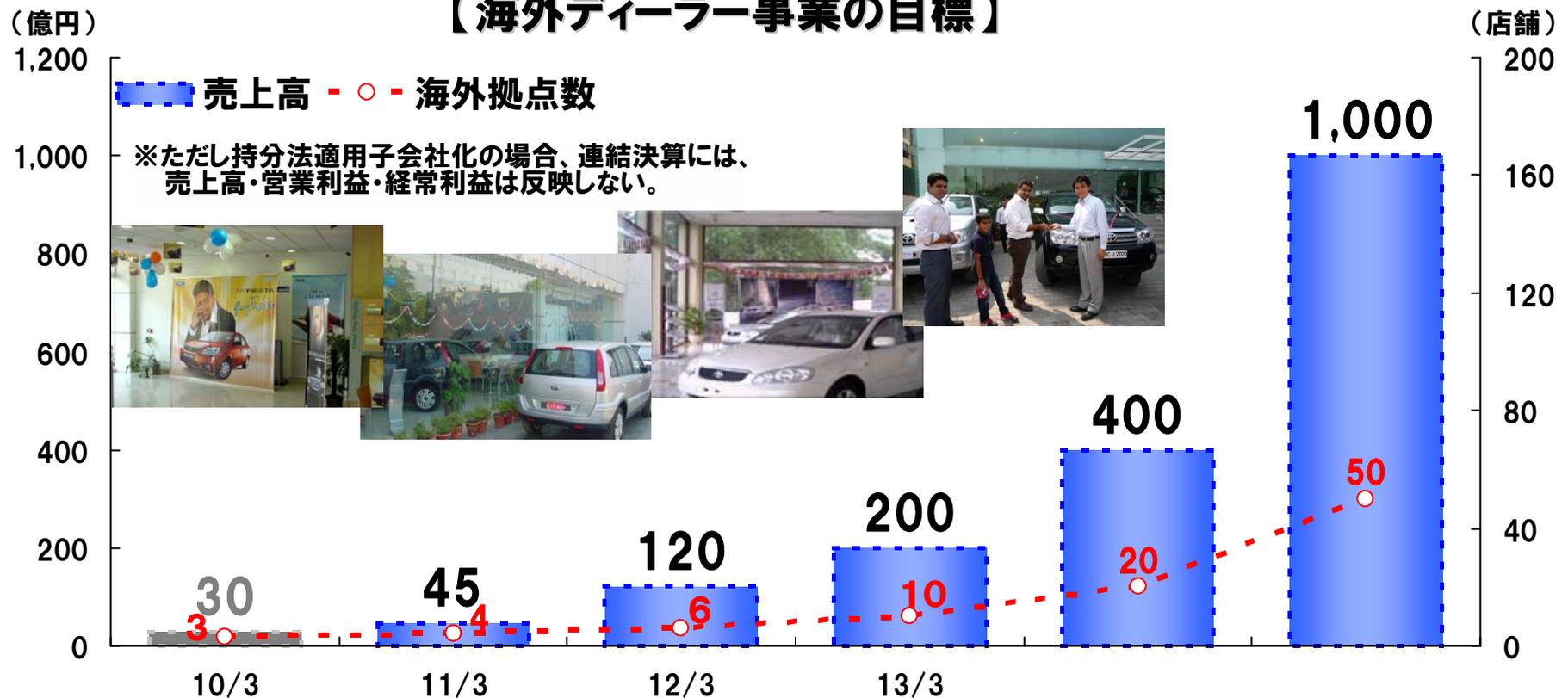
現地の既存コンサルティング先に対して、双日とともに資本参加することを検討中。

インドでは、既に2年間のコンサルティング期間を経て、ディーラーを黒字化した実績があり、資本参加後は、現地資金調達による効率的な成長を目指す。

新規出店やM&Aにより、13/3期を目処に
10店舗、売上200億円規模を目標とする。

また、中国でも、双日とともにディーラーに対するコンサルティングを開始。

【海外ディーラー事業の目標】



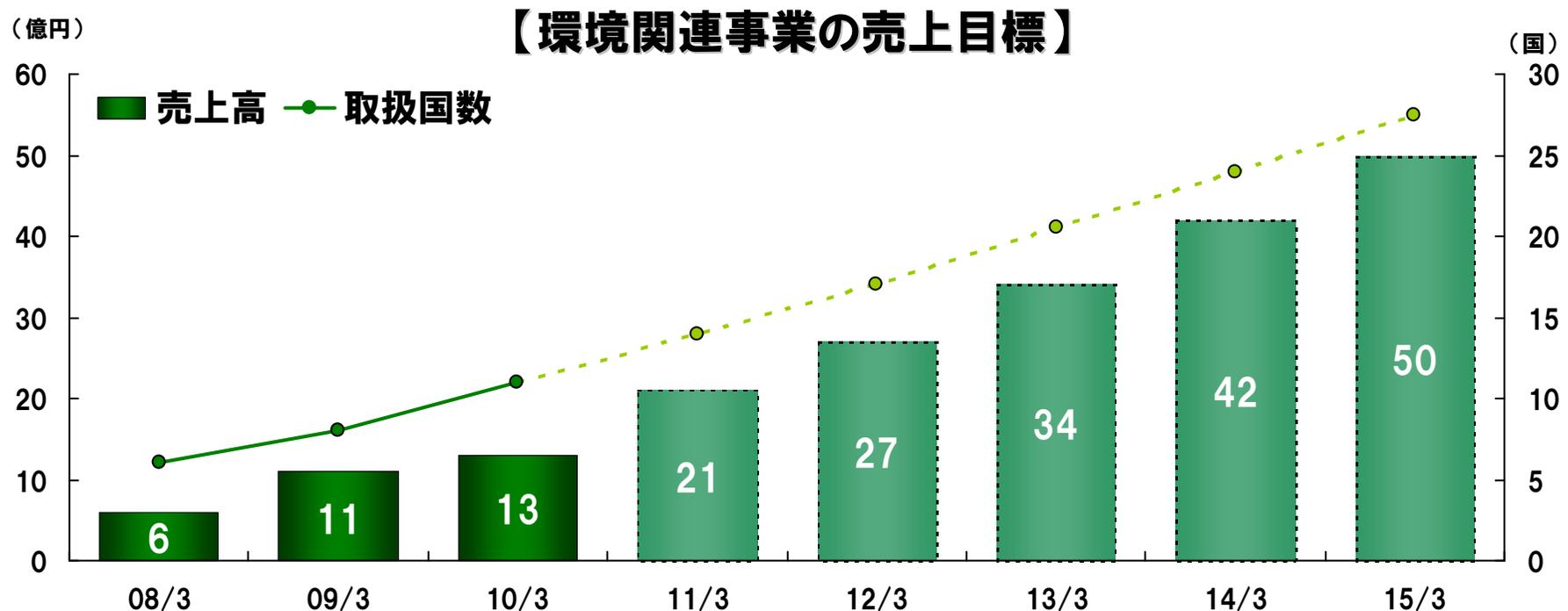
経営課題：環境関連事業

高い収益性と成長性を示しており、自動車セグメントに続く第2の収益源として期待。

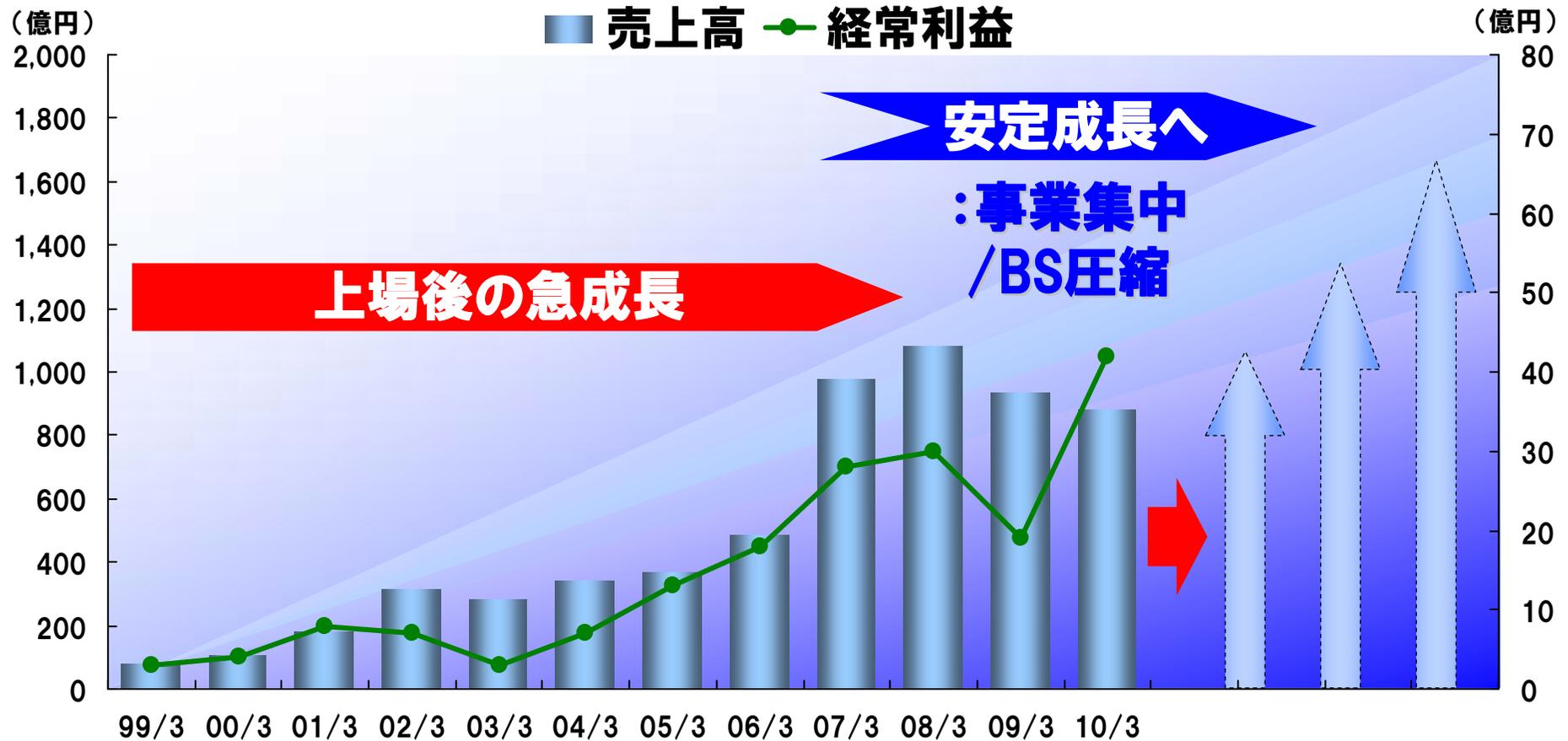
省電力装置を製造販売するE-FOURは、海外販売網の拡充を推進しており、昨年度、オーストラリア、タイ、中国などに販路を拡大。

5年後の環境関連事業の売上高として、**50億円規模を目標**。

また、売上高50億円達成に向けて、改正省エネ法によりCO₂削減が義務付けられた日本国内のマーケットでの収益強化を図るため、Eエスコが新商材『CCFL照明』の取扱を開始。



安定成長の実現へ



業界随一の成長率

業界随一の収益性

2010年3月期に最高益を更新

VTホールディングスについて

• 日本No1の収益性の会社

- 当社は、業界内で圧倒的な収益性を誇る自動車ディーラーです。当社の**営業利益率5%強**に対して業界平均は1%程度です。特に、創業からのナレッジが詰まっているホンダカーズ東海は、日本一の利益率の自動車ディーラーであると自負しております。

• M&Aを活用し、伸びない市場で、業界再編のリーダーとして成長する会社

- 当社の売上高は過去10年間で9倍に成長しています。成長の原動力はM&Aです。業績不振の新車ディーラーを買収して、**短期間で黒字化するナレッジ**があることが強みです。

• 制約条件をばねにイノベーションを生む会社

- 高成長、高収益を支えてきたのは、創業以来、限られたエリア、車種という制約条件の中で、仮説検証することで磨かれてきたナレッジ、しくみ、人材です。そのノウハウを買収企業の再生に活用することで、**価値をn倍化する戦略モデル**です。

• 新車販売に頼らない会社

- 収益性が高く、ストックビジネスであるサービス部門を伸ばすことで、安定性のある収益構造を確立しました。

• 安定成長の時代へ

- 上場来のM&Aによる成長の時代、2008-2009年の不採算事業撤退、B/S改善の時代を経て、**2009年度は過去最高益を更新**。安定成長の基盤を構築し、更なる飛躍を見据えます。

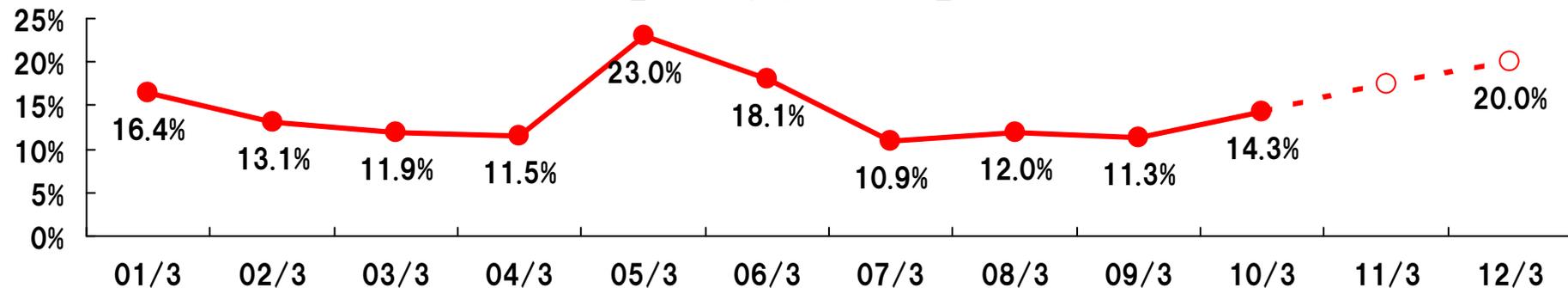
資本政策について

成長のための投資、財務の安全性とのバランスの中で株主還元を検討

10/3期は期末に2円の復配

12/3期までの自己資本比率20%の達成を考慮しつつ、安定的な株主還元策として11/3期は6円の配当予定

【自己資本比率】



【1株当たり配当金(株式分割調整後)】

